基礎教育実習実践報告
―小学校３年社会科　身近な地域の工業の模擬授業―

初　澤　敏　生（地　理　学）

Ⅰ　はじめに

福島大学教育学部では、昨年度より教育実習制度を大幅に改革した。従来４年次に附属学校園または協力校で行っていた６週間の教育実習を３年次での１週間の学内実習、１週間の協力校での見学実習（小学校）（以上基礎実習）、１日の協力校での見学実習（中間実習）、４年次での３週間の附属での教育実習（応用実習）の３つ（４種類）の実習に分割して実施することとなった。これは初任者研修等で負担の大きい協力校の負担を削減すると同時に、学生を教育現場に早い時期から触れさせることによって教師になる意欲を増進させることを目的としている。しかし、今回の改革は現場での実習を大幅に削減することになるため、その分、学内での授業や実習で十分な事前教育を行うことが必要となる。[1)]

基礎実習（学内実習）では、その仕上げとして各系・教科ごとに模擬授業を行う。社会系においては、これに要する授業時間は３日間程度である。しかし、社会系ではこれに先立って２年次において１年間かけて特定の地域を実地に調査して総合的な研究を行い、そこで得られた研究結果をテーマとして取り上げ、調査地域の小学校で授業を行うという設定で授業計画・授業案を作成する。その準備には７・８月の２カ月間を利用し、ゼミの時間だけで延べ、通年１コマ分の授業に匹敵する。すなわち、地域調査とそれの教材化、模擬授業に、事実上通年２コマ分（120時間、これに実地調査とグループ作業の時間が付け加わる）以上の時間をかけ、準備を進めている。しかし、今年度でまだ２年目ということもあり、さまざまな過誤が存在し、修正の余地も少なくない。

筆者は、本年度模擬授業の作成を担当した。筆者がこれにあたって留意した点は、授業の連続性である。模擬授業や研究授業などはその時間の完成を期するあまり、得てしてそれまでの流れの中にうまく位置づかない授業を行いがちである。しかし、そのような授業を行うことは展示授業としては意味はあるが、児童・生徒の教育には不適切である。授業の流れ、構成を重視しなければならない。また、本年度は学習指導要領の改編の年であるため、両者の連続性についても考慮している。教師は他学年で行われてきた授業内容に目を配りながら、児童・生徒の認識を深めるような授業を構成しなければならない。また、１年間の計画の中で授業をどのように構成し、それぞれの中で授業をどう展開して行くのかを考えることが重要である。本実践では、この連続性を重視するため、まず、新旧学習指導要領と教科書の分析、それに新しく設置された生活科の分析を行った。その後に、そこからえられた結果をもとに授業のねらいと構成を設定し、指導案を作成している。

もうひとつ留意したことは、社会科という点である。社会科は児童・生徒の社会的認識の基礎を養うことを目標としている。その意味で社会やそこに生きる人間を理解することに重点を置くべきであり、地理学や歴史学の基礎を扱うものではない。本実践においては、「その産業の中で働く人達がどのように生きているか」を中心テーマにおき、研究を進めた。

本報告は今年度に実施した模擬授業の実践報告である。なお、ここでは模擬授業作成の経緯、主眼点を中心に報告をまとめ、模擬授業そのものの記録は割愛した。模擬授業の内容については、別の機会に報告したい。各位のご叱責を仰ぎたい。

なお、この模擬授業に参加した学生とその担当は以下のとおりである。本報告は、筆者とこれらの学生との共同研究である。

猪股　尚志（旧学習指導要領の分析）
佐藤和歌子（旧第２学年教科書の分析）
小西　智大（旧第３学年教科書の分析）
寺島　素子（旧第５学年教科書の分析）
佐藤　雅彦（新学習指導要領の分析）

山下　徹（生活科の分析）
新井　宗文（新第３学年教科書の分析）
橋本　寛美（新第５学年教科書の分析）
安藤悟・高橋和人・長谷川惣泰（産業学習の構成案作成）
亀井義弘・熊谷直人・大和谷史子（授業案作成）
佐藤拓也（授業者）

II　旧学習指導要領および旧教科書における産業学習の取り扱い

(１)旧学習指導要領の産業学習

旧学習指導要領においては、２・３・５の３学年で産業に関する学習が取り上げられている。

まず、第２学年においてはその目標として、「職業としての仕事に携わっている人々はそれぞれ工夫していることや、それらの仕事は自分たちの生活にとって必要なものであることに気づかせる」「職業としての仕事を具体的に観察させ、効果的に表現させる」[2]ことを定めている。ここでは、商業・工業・農業などに携わる人々の働く様子や工夫を観察させ、それを表現させることに重点が置かれている。

第３学年においては、郷土を事例として、「地域に見られる人々の生活は自然環境と密接な結び付きのうえに営まれ、地域によって生産活動や消費生活に特色があることや、人々の生活の様子は歴史的に変化して来たことを理解させ」[3]る事を目標としている。すなわち、第２学年において「観察」させ、「気づ」かせたことを、内容的に「理解」させ、それらが自然環境などと密接な結び付きがあり、地域によって特色があることを理解させることを目指しているのである。また、地図等の資料の活用も求められている。

第５学年においては、日本全国の中から適切な事例を選択し、「我が国の食糧生産及び工業生産の特色並びにそれらの生産活動と国民生活との関連について理解させる」[4]ことを目標としている。すなわち、産業に関する理解を深める中で、その中で働いている人々のことを考え、自分たちの生活に引き付けて理解することを目指しているのである。

このように、旧学習指導要領においては、身近な地域の産業の観察→その理解→全国の産業の特色の把握とそれらに従事する人々の働きやそれらと生活との結び付きの理解、というように、児童の空間認識の拡大と社会認識の深まりをうまく結び付けあいながら、産業学習を展開している。

(２)旧第２学年教科書における産業の取り扱い

第２学年の学習のねらいとして、第１学年で自分たちの身近な近所・家庭などの社会を支えている人々の仕事や施設の働きを気づかせてきたことをもとに、日常生活に関係の深い職業として働く人々の工夫や、それらの仕事と自分たちの生活とのつながりに気づかせることがある。

第２学年になると、児童の行動範囲もしだいに広がってくる。その中での生活経験から、さまざまな仕事を目にする機会が増加する。

そこで、旧教科書においては、商業、農業、水産業、工業、交通、通信の６業種を取り上げ、１年を通じて働く人々の学習を進めている。この学年の特徴は、空間認識・地域認識の育成など、他の学年で取り上げられている学習内容をほとんど含まず、さまざまな業種を取り上げ、働く人々の様子を観察し、その工夫や努力を調べてその結果を作文や絵を通して表現することを繰り返している。ここでは、学習の視点を一定におき、同様の内容を繰り返すことによって、児童の日常生活の中では最も形成されにくい社会認識の基礎を形成することを目的としているのである。

(３)旧第３学年教科書における産業の取り扱い

第３学年は、郷土学習が中心的な学習内容となる。まず、自分たちの市（町・村）を中心とした地域の把握が求められる。ここでは方位や距離、地図の作製と読図など、郷土の地理的な把握を可能とするための技術面を含んだ学習が進められ、それを通じて郷土の地形、土地利用、集落の分布、産業、生活などをとらえ、他地域との結び付きを考えさせる。その後にいろいろな地域の生活を学習する。

産業学習もこのような流れの中で進められるため、いきおい、郷土学習的な色彩が強くなる。すなわち、郷土の特徴的な産業を取り上げ、見学なども含めながらその産業の概要や、働く人々の様子を学習し、理解することに重点が置かれる。

内容的には地域認識・空間認識の育成が中心となり、社会認識の育成は、目標の中に示されているその比重の大きさに比べて、取り上げられる内

容は少ない。これは、第2学年において社会認識の基礎を育成しているため、第3学年ではこの基礎を基にして理解を深めることが可能になっている。

(4)旧第5学年教科書における産業の取り扱い

第5学年では農業、水産業、工業、伝統産業、公害などが中心的な学習内容となっている。

工業を例に取り上げると、まず、我が国の工業の現状に触れさせ、工業に従事している人々が資源の有効な利用を図りながら生産を高める工夫をしていることを理解させるとともに、国民生活を支える工業生産の意味について考えさせることが第1の内容となっている。次に、我が国の工業について工業地域の分布の特色を理解するとともに、工業が盛んな地域の具体的事例を取り上げ、人々が土地や交通の条件を生かしながら新しい技術の開発、資源の有効な利用及び確保などに努めていること、国民生活のうえで工業製品の生産が大切であること、及び、各種の公害から国民の健康や生活環境を守ることが極めて大切であることなどを取り上げている。

これらの内容を見ると、産業構造やその仕組みの学習を中心としているように考えられるが、実際は産業そのものの学習よりも、産業を通した、それに携わる「人間」の学習に重点がおかれている。つまり、例えば鉄鋼所にどのような生産工程があるのかを学習するのではなく、そこで働いている人々が生産を高める工夫をどのようにしているのか、また、どのように大変な思いをして働いているのかを理解させることがメインテーマとなっている。さらに工場ができたことによって地域がどのように変わったのか、時間軸を取り入れた地域の変化の学習も取り入れられている。

(5)旧学習指導要領における産業学習の特徴

第2学年から第5学年までの産業学習を貫くものは、「人間」「社会」の学習である。すなわち、産業そのものを学習するのではなく、それを通じて、そこで働いている人々、その産業がある地域を学習することが中心におかれている。従来、産業学習は「産業地理」の学習あるいは「産業」の学習と混同され、「地名と物産」の学習や極めて専門的な「生産工程」の学習が中心を成していた。近年は「人間」や「社会」を中心においた実践が増加し、さまざまな報告がなされているが[5]、以前のような学習の傾向も、現在の学校教育に色濃く引き継がれている。「社会科」が「地理科」「工業科」異なるのは、まさに「人間」と「社会」を中心におくからである。この点を取り分け重視することにしたい。

III 新学習指導要領および教科書における産業学習の取り扱い

(1)新学習指導要領における産業学習の取り扱い

新学習指導要領の最も大きな特徴は、低学年社会科が廃止され、生活科が設置されたことである。そのため、社会科は第3学年から実施されることになった。これによって社会科の学習構造は大幅な変更を迫られることになった。

その最も大きな変化は、旧学習指導要領で第2学年で学習していた社会認識の育成がなくなったことである。詳細は後述するが、新設の生活科においては社会認識の育成に関連するものはほとんど無い。そのため、第3学年以降の社会科では、これまでの学習に付け加えて、あるいは平行して、欠落している社会認識の育成のための学習を進めなければならない。

新学習指導要領では、第3学年の最初の目標として、「自分たちの生活は、地域にある公共施設の働きや地域の人々の協力によって支えられていることを理解」[6]することを新設している。これは、従来第2学年で行っていた社会認識の育成を補うものであるが、その内容は公共施設や地域の人々の働きに限定され、従来の働く人々の姿は現れていない。そのため、働く人々の姿を観察して習得する社会認識は、郷土学習の中の産業学習において学ばなければならない。第3学年の産業学習においては、従来以上に見学学習の占める位置が大きくなっている。また、郷土学習での地域認識・空間認識の育成に当たっても、特に地域見学の場面では生徒の社会認識が従来ほど育成されていないことを配慮して授業を進めることが必要である。

一方、第3学年で求められる産業学習の目標は、「地域の人々の生活は、自然環境と結び付いて営まれており、地域によって消費生活や生産活動に特色のあることや人々の生活の様子は変化してい

ることを理解」[7]することと設定されており、旧学習指導要領と変化はない。すなわち、従来の第２学年の内容と第３学年の内容の双方を習得することが求められていると言えよう。授業時間が従来と同じであることを考えれば、内容が非常に増大していることになる。授業を行うに当たっては細心の注意のうえに計画を立てることが必要である。

また、第５学年においては、その目標が、「我が国の食糧生産、工業生産の特色及び、運輸、通信などの産業の様子やこれらの産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発展に関心をもつようにする」[8]と変更され、従来取り扱われていなかった運輸・通信業が新たに導入された。これにともない、教科書では宅配便やテレビ局の仕事が取り上げられるようになった一方、工業では鉄鋼業のような装置型産業の記述がなくなっている。すなわち、第５学年においては内容は従来と変わらないまま取り上げられる業種は増加し、事実上、学習内容は増加しているということができる。第３学年における社会認識の育成が従来に比べて十分でないことを考慮すれば、生徒の労働認識・社会認識の発達は従前の域に達していないと考えられるので、その取り扱いには十分な注意が必要である。

このように、新学習指導要領においては従来のものとほぼ同じか、あるいは若干増加している内容を１年少ない２学年で学習することが求められている。そのため、生徒の認識形成は困難になると考えられるので、何らかの指導上の配慮が必要である。

（２）新指導要領生活科の特徴

生活科に関しては前に言及したが、ここではそれを前の低学年社会科と比較しながら検討し、その特徴を把握したい。

まず、両者の目標を比較すると、自分と社会のかかわりを考えさせ、社会の一員としての意識を持たせること、社会の事象を観察し、表現させることなどの点が共通している。生活科では、これに加えて「行動」や「工夫」をして自分たちの生活を楽しくしたり意欲的にすることが盛り込まれている。[9]これに対し、低学年社会科に存在していた職業についている人々に関する項目[10]が除かれた。社会的な認識を深めることよりも、個人の生活をどのようにしたらいいのかということが中心におかれている。

このような傾向は内容面でより明確になる。まず、第１学年では、これまで比較的扱いが小さかった家族や友人に関することが大きく取り上げられるようになり、健康に気をつけて楽しく生活したり、公共物や公共施設を大切に利用することが新しく盛り込まれている。これに対し、従来は「学校やその周りにある通学路の位置を確認し、道路の安全施設の働きや安全を守る人々の仕事の様子に気づかせる」[11]となっていた内容が「通学路の様子などについて調べ、安全な登下校をできるようにする」[12]と変化し、社会の中で働く人々に関することが削除されている。

第２学年の内容は従来の労働認識の形成を目的としたものとは全く異なっている。低学年社会科においては商業・農業・工業・運輸業・サービス業に関して働く人々が互いに協力しあったり、工夫や努力をしていることなどに気づかせることを目的としていた[13]が、生活科では「正しく利用する」「感謝をもち、意欲的に生活できるようにする」など、消費者の立場で考える程度の項目になっている。具体的には商業・運輸業（公共交通機関）・サービス業が取り上げられているが、いずれも「正しく利用する」程度であり、農業・工業に関する内容はなくなっている。

このように、生活科においては社会認識の育成が極めて困難であり、従来低学年社会科で取り扱っていた内容は、事実上中学年以降へ先送りされることになる。

（３）新第３学年教科書における産業の取り扱い

郷土学習は第３学年の基本的なテーマであり、新・旧いずれの教科書にも共通しているが、その内容は学習指導要領の改定に伴い大きく変化している。まず、最初の部分に「わたしたちのくらしと人々のきょうりょく」などの単元を設定し、低学年社会科で学習していた社会認識の育成を補う役目を果たしている。しかし、前にも指摘したようにこの部分では産業について触れてはいない。このため、産業学習は独自に低学年社会科の廃止に対応する必要がある。

従来の教科書においては、まず第２学年でゴッコ遊びや見学などを交えながらいろいろな産業の仕組みや働いている人の工夫や努力を、第３学年

においては違う産業を例に取り上げて働く人の様子や施設、原料や製品を通じての他の地域との結び付きを学習していた。新学習指導要領においては従来の2学年の内容を第3学年の産業学習のみで取り上げなくてはならないため、その内容は大きく変化している。学校図書の教科書の工業の部分を例にとると、パン工場を事例として取り上げ、まず、ゴッコ遊びを通してパンの作り方を学び、工場見学を行って製造工程や働いている人の工夫や努力を学ぶ。その後に、原料や製品を通して他の地域との関係を学習するという構成になっている。

このように見ると、従来の2学年分の内容がコンパクトにまとめられているが、その内容はかなり減少している。まず、取り上げられる業種が1つに限られるため、どうしても日常生活に密着したものを選ばなくてはならない。そのため、ゴッコ遊びや製造工程の見学などは理解しやすいが、原料や製品を通じての他の地域との結び付きは限定されたものになりやすい。また、働いている人の姿や施設の学習も、従来のものに比べると大幅に減少している。取り上げられている項目こそ大きな変化はないものの、生徒の社会認識の深さは従来ほどのものを期待することはできない。また、授業時間が制約されているため、ゴッコ遊びや見学などにも十分な時間が取りにくい。授業を行うにあたっては十分な配慮が必要となる。

(4)新第5学年教科書における産業の取り扱い

第5学年の産業は学習指導要領上は運輸・通信業が新たに取り上げられているのを除けば大きな変化はない。しかし、新たに取り上げられた業種との分量の兼ね合いや第3学年において労働認識・社会認識の育成が十分なものとなっていないことなどの関係で、教科書の内容にはいくつかの点で変化が見られる。以下、学校図書の教科書を例に工業を事例として検討したい。

第5学年の工業では、①日本の盛んな工業（工業分布等)、②日本の工業生産の現状、③工業従事者の工夫と努力、④公害・環境問題の4つの項目から構成される。このうち、①と②は旧教科書では4ページだったのに対し、新教科書では12ページとなっている。これは新学習指導要領において「我が国の工業について、工業地域の分布や各種の工業の特色などを地図や資料などで調べて、原料を輸入し製品を輸出している我が国の工業の特色や国民生活のうえで工業生産が大切であることを理解する」[14]と、日本工業の特色の学習を重視している事の反映であると考えられる。

次に、産業学習の中心を成す③の内容を検討する。ここでは、工業の盛んな地域の具体的な事例をあげ、その生産活動の様子を調べることを通して工業に従事している人々が、よい製品の開発のために行っている工夫や努力を描き出している。基本的な方針は旧教科書と同じであるが、内容を見るとよい製品を作るための工夫や努力ばかりが強調され、産業を下請構造や生産システムなどから構造的に見る視点が非常に弱くなり、また、工場の現場で働く人々の苦労や労働の厳しさなどを児童に伝える部分がなくなっている。従来の教科書では製造工程に関する部分の取り扱いが必要以上に多かったという感も否めないが、新教科書ではその調整の範囲を大幅に超えて、「働く人の立場から見た産業」という視点が従来に比べて弱くなっている。また、工業の発展に伴う地域の変貌に関する部分も省かれており、第3学年での労働認識・社会認識の育成が遅れているのとともに、労働認識・社会認識を育成しにくいような内容になっている。

(5)新学習指導要領における産業学習の特徴

以上、新学習指導要領における産業学習の取り扱いを工業を事例として検討して来たが、低学年社会科の廃止と生活化の導入は、社会科の全体の構成に極めて大きな影響を与えている。従来第1・2学年で学習していた内容が第3学年以降に先送りされる格好となっているため、具体的な業種に即しての学習が行いにくく、授業時間の余裕も少ない。特に第3学年では事例として取り上げる業種も限定され、従来に比べて内容が制限されてしまう。また、第5学年においては実際に働いている労働者の姿が見えにくくなっており、従来のように産業を通して働く人々の姿を学習することが難しくなっている。全体的に「働く人々を通しての社会認識の育成」から「産業の学習」へシフトしつつあるような印象を受ける。この結果、特に労働認識・社会認識の育成に関しては、旧学習指導要領に比べて極めて弱いものになっている。

Ⅳ　模擬授業の作成

以上のような学習指導要領・教科書の分析のもとに、模擬授業を作成した。教材としては、教科書の構成と２年次で行った地域調査の結果を勘案して、梁川町のニット産業を取り上げた。模擬授業の作成にあたっては、これをもとにして、梁川小学校の第３学年の社会科「身近な地域の工業」の単元を実践すると仮定し、補充調査を行いながら授業構成・教材開発を進めた。

授業を組み立てるにあたっては以下の点に配慮した。まず第１に、冒頭にも記したように、社会科の目的を児童の社会認識の育成においた。この点は新学習指導要領では極めて弱いため、教科書の内容からはやや外れ、独自に授業を組み立てている。第２に、この目標を達成するため、見学に重点を置いた。児童の認識を深めるため、ニット工場を２つ、規模を変えて見学をすると仮定し、それを軸とした。第３に、産業ではなく、人間を中心においた。そのため、製造工程などの扱いを小さくし、そこで働く人々や経営者の工夫や努力、悩みなどを全面に打ち出し、働く人々の「生き様」をとらえられるようにした。最後に、規模の違いなどを通してニット産業を構造的にとらえられるように工夫した。

以上のような方針のもとに、次ページ以降の指導案を作成した。

この授業の特徴は、大きな工場と小さな工場を比較することにより、そこで働く人々の姿を学びながら、ニット産業を構造的にとらえるよう工夫していることである。まず、導入で大きい工場と小さい工場の工場の外観・設置している機械・働いている人々の様子をそれぞれ写真で提示し、両者の違いを視覚的にとらえさせる。これと見学での経験を通して両者の様々な面の違いを把握し、それと働いている人々の悩みを結び付ける。この作業を通して、大企業と中小企業の違い、いわゆる中小企業問題の存在を児童に意識させることが可能となるのである。そして、それぞれの悩みをそれぞれの企業はどのようにして解決しようと工夫しているのかを次時で取り上げ、児童の認識をより深めさせることをねらっている。

しかし、補足調査の遅れと時間的な制約から、小さな工場の悩みのインタビューテープを教材として用意することができず、それまでの調査をもとにして授業者側が作成してしまった。内容的に誤りはないが、反省点として指摘しておきたい。

Ⅴ　問題点と課題

この模擬授業を作成するにあたって、いくつかの問題点と課題を指摘された。

その最大の問題は、この模擬授業を作るにあたって授業の連続性を重視したことである。筆者は冒頭に授業の連続性を重視する主張を行ったが、これに対し、このような「上からの」授業作りは適切でないとの指摘がなされた。これについては二杉[15]が教科の系統を第一義的に重視することは教材づくり、授業、授業評価に歪みをもたらすとしている主張と共通している。この主張はある面では正しいが、系統性・連続性のない授業が授業実践を限定的なものにし、有効性を損なってしまうことも否定できない事実である。授業の系統性・連続性を維持しながら、なおかつ児童を引き付けることができる教材を開発し、実践や評価に十分な注意を払うのであれば、この問題は解決することが可能であると考える。この条件を満たすには、地域教材の開発は極めて有効な手段であると考えられる。地域教材は学年を越えての系統性・連続性を維持することが可能であるうえに、児童の興味を引き付け、認識を深めることにも適している。しかし、本模擬授業においてそれだけの教材開発が行えたかどうかは疑問である。地域教材の積極的な開発が期待される。

もう一つの問題点は児童を動かす場面が少なかったことである。授業案自体は児童を動かすことを目指していたが、実際に行ってはいない見学をもとにして模擬授業を行ったため、どうしても教師主導のものになってしまった。これは模擬授業を行うにあたっての根本的な問題点であろう。

また、今回取り上げられなかった課題として、学習指導要領・教科書の体系的な分析、産業学習に関する理論構築、地図教育の理念とその利用法の検討、これまでに報告されている実践の体系的な整理・分析、生活科授業実践の分析と生活科における社会認識育成の可能性の検討、中学校地理的分野（公民的分野）における産業学習の特徴の把握と小学校との系統性に関する検討、幼児教育の中で行われている社会認識の育成に関する研究などが指摘できる。これらはいずれも重要な課題であり、稿を改めて研究を進めることにしたい。

模擬授業　指導案

1　小単元名　　わたしたちの町にある工場

2　小単元の目標

(1)自分たちの町にある様々な工場及びそこで働く人々の様子を通して、身近な地域の工業における生産活動に対する興味・関心をもつことができるようにする。

(2)大きな工場と小さな工場を比較検討することにより、身近な地域の工業における生産活動の特色と工夫について理解できるようにする。

(3)地図その他の具体的資料を効果的に活用し、地域の工業の特色をとらえることができるようにする。

(4)自分たちの地域は、工業における生産活動においても、広く国内外の他の地域とかかわりがあることに気づくことができるようにする。

(5)町の未来像を考えることによって、自分の町への親しみや地域社会を大切にする態度をもつことができるようにする。

3　授業の計画（総時数15時間）

(1)兼業農家の働き先を調べよう　1時間
(2)ニットってなんだろう　1時間
(3)工場で働く人の1日を見てみよう　1時間
(4)大きな工場へ見学に行こう　2時間
(5)見学後の班発表　1時間
(6)ニットはどのようにしてできるのだろう　1時間
(7)ニットの旅　1時間
(8)近所にはどんな工場があるのだろう　1時間
(9)小さなニット工場の見学の計画を立てよう　1時間
(10)ニット工場へ見学に行こう　2時間
(11)ニット工場で働く人々はどのような工夫をしているのだろう　2時間
　　どのような悩みがあるのだろう（大きな工場との比較）　（本字1時間目）
(12)梁川町の未来像を探る　1時間

4　本字のねらい

見学を踏まえながら、大きな工場と小さな工場を比較検討し、そのうえでニット工場で働く人々の苦労や悩みを考えることができるようにする。また、その悩みは工場の規模の違いなどにも関係していることに気づかせるようにする。

5　準備する資料

・大きな工場と小さな工場の写真　　・大きな工場の悩み（6時間目の発表資料）
・小さな工場の悩みのテープ（インタビュー）

6　展開

	内容と活動	時間	留意点
導入	大きな工場と小さな工場を写真で見分けよう ・写真を大きな工場3枚、小さな工場3枚の計6枚、児童に提示する。 ・大きな工場の写真と小さな工場の写真を、児童に区分させる。	5	・大きな工場と小さな工場を視覚でとらえさせ、次の展開につなげるとともに、興味・関心をこの導入で引き出す。 ・児童1人に写真を並べかえさせ大きな工場と小さな工場の代表的な違いに気づかせる。

展開	大きな工場と小さな工場ではどんなところが違っているのだろう ・違いを出させる。 ・その違いを大きな工場と小さな工場に分けて表で表す。 ・大きな工場と小さな工場の違いに気づかせる。 ・大きな工場と小さな工場はどちらが苦労しているか話し合い、多数決をとる。 ・小さな工場の悩みのインタビューテープを聞かせる。 ・小さな工場の悩みを発表させる。 ・大きな工場の悩みの資料を提示。 大きな工場と小さな工場では悩みはどう違うだろう ・大きな工場・小さな工場の共通の悩みと違う悩みに区別する。 ・なぜそんなに小さい工場の方が悩みが多いか考えさせる。 ・悩みと規模の違いを関連させる。	２０ １８	・導入の写真と見学時の印象から、班ごとに２つの工場の違いについて考えさせる。 ・大きな工場と小さな工場ではどこがどのように違っているのか気づかせる。 ・それぞれの違いが関連しあっていることに気づかせる。 ・テープを聞きながらメモを取らせる。 ・児童に確認させる。 ・小さい工場だけでなく、大きい工場にも悩みがあることを確認させる。 ・小さな工場の方が悩みが多いことに気づかせる。 ・資料として提示した表をもとに、悩みの原因を探る。 ・悩みと規模が関連していることを把握させる。
まとめ	次時の予告。 「これらの工場では、悩みに対してどんな工夫をしているのだろう」	2	

注および参考文献

1）　新しい教育実習制度に関しては、前に学生の意識調査を通してその問題点を指摘した。
初沢他(1990)：教育実習制度改革に関する学生意識　福島大学教育実習研究紀要　第18号

2）　文部省(1982)：小学校指導書社会編　pp.91

3）　同上　pp.91

4）　同上　pp.94

5）　この例としては、以下のものが指摘できる。
名雪清治・藤岡信勝(1989)：『社会科で「地域」を教える』　明治図書
河崎かよ子他(1990)：『社会科＝テレビのできるまで』　国土社
また、産業学習の概念を体系的にまとめたものとしては以下のものがある。
岩田一彦編著(1991)：『小学校産業学習の理論と授業』　東京書籍

6）　文部省(1989)：小学校指導書社会編　pp.98

7）　同上　pp.98

8）　同上　pp.101

9）　文部省(1989)：小学校指導書　生活編　pp.74～76

10）　前掲　2)

11）　文部省(1978)：小学校指導書　社会編　pp.90

12）　文部省(1989)：小学校指導書　生活編　pp.75

13）　文部省(1978)：小学校指導書　社会編　pp.91

14）　同上　pp.102

15）　二杉孝司(1993)：「教科の系統」を問い直す（その７）　授業づくりネットワーク　93年２月号　pp.104～105